

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(社会基盤分野)(継続案件)

(金額の単位:百万円)

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由(パブリックコメントの主な例)
【テロ・犯罪】													
着実	着実	安全・安心科学技術プロジェクト	文部科学省	501	538			<p>テロ対策技術や災害時の情報システムなど、安全・安心な社会の構築に貢献する分野の課題について、その成果が社会において実用化されることを目指して、研究開発を進める。また、安全・安心に資する科学技術推進のための関連研究者等のネットワークを構築し、関連情報の集積を図る。</p> <p>テロ対策技術等に係る研究開発 ・課題あたりの金額:67百万円 ・課題数:3 地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発 ・1課題あたりの金額:39百万円 ・課題数:5 関連研究者等のネットワーク構築 ・1課題あたりの金額:37百万円</p>	<p>○市場性が薄く、かつ国策上必要な対象に集中して推進すべき。技術対象が広いことから推進には工夫が必要。(奥村直樹議員)</p> <p>○テロ対策に関わる研究開発に集中した方がよいのではないか。地域社会の安心安全に関わる研究開発の方はパラマキになりかねない。(白石隆議員)</p>	<p>○分野が広いのに対し、採択プロジェクトは狭いテーマであり、研究開発目標、ロードマップ等は後者に対応。従って全体(前者)についての目標、ロードマップは設定できない。この様な大きいプロジェクトの評価方式が必要。但しテーマとしては重要。</p> <p>○成果目標は一般の広範囲なものであるが、公募・非公募を含めた具体的な研究の取組により、どこまで目標が実現できるのか明確でない。</p> <p>○いくつものプロジェクトを全体としてマネージする体制に不安を感じる。</p> <p>○文科省の方針があまり具体的ではないので、どのようなプロジェクトが望ましいのかよくわからないので、もっと明確な方針を出すべきであろう。</p>	<p>○本プロジェクトの施策のうち、テロ対策等に係る研究開発及び関連する知・技術の共有については、産学官の能力を幅広く活用して研究開発及び技術の活用を推進しようとするものであり、本分野における政府の取り組みとして重要な役割を担っている。また、地域社会の安全・安心に係る研究開発については、地域の防犯・防災等の面で貢献が期待される重要な取り組みであり、進捗状況を踏まえつつ着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>原案と同じ。(奥村直樹議員)</p>	<p>資源配分方針の「基本的考え方」において、新内閣の基本方針におけるの4つの考え方に示された「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策について重点的に推進することとされており、本事業については着実に実施していく必要があるため、所要の額を要求している。</p>
【防災】													
着実	着実	活断層調査の総合的推進	文部科学省	620	660			<p>「活断層基本図」の作成や「全国地震動予測地図」の高度化を目的として、重点的調査観測の対象とした活断層や、地震が発生した場合に社会的影響が大きい地域に存在する活断層、これまで調査観測されてこなかった沿岸海域の活断層等を対象とした調査観測・研究を総合的に実施する。</p> <p>・活断層の補完調査等:159百万円(活断層評価の信頼度を高めるためのボーリング調査、トレンチ調査等)</p> <p>・活断層の重点的調査:220百万円(発生確率が高く、大都市圏に近いなど、発生した際の社会的影響が大きい活断層帯を対象とした地震波探査、地質調査等)</p> <p>・沿岸海域活断層調査:240百万円(これまで未調査であった沿岸海域の活断層帯を対象とした音波探査や海上ボーリングによる海底地質調査等)</p>	書類審査	書類審査	<p>○活断層の詳細調査から評価される地震の規模・発生頻度は、地震対策を進める上での基礎資料として不可欠である。特にこれまで調査の進んでいない沿岸域の活断層、地震発生確率の高い活断層や人口密集地域など社会的影響の大きな地域に存在する活断層については、成果が社会に与える影響も大きく、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>○活断層の詳細調査から評価される地震の規模・発生頻度は、地震対策を進める上での基礎資料として不可欠である。特にこれまで調査の進んでいない沿岸域の活断層、地震発生確率の高い活断層や人口密集地域など社会的影響の大きな地域に存在する活断層については、成果が社会に与える影響も大きく、活断層基本図の作成とともに、常に最新情報に保つための維持体制の整備に向けて、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>資源配分方針の「基本的考え方」において、新内閣の基本方針におけるの4つの考え方に示された「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策について重点的に推進することとされており、本事業については着実に実施していく必要があるため、所用の額を要求している。</p> <p>【パブリックコメントの主な例】 最も基礎的かつ国民生活に密着した活断層分布調査に十分な予算を割り、早急に調査を進められる人員を配置し、また、活断層地図を常に最新の情報に保つための維持体制を整備すべきである。</p>
着実	着実	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	文部科学省	501	501			<p>東海・東南海・南海地震についての時間的及び空間的な運動性評価を行うため、3つの地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を総合的に行う。</p> <p>・稠密海底地震・津波・地殻変動観測:390百万円(南海トラフ全域の地下構造を明らかにするための長期型海底地震計等の稠密・広域展開による地震・津波・地殻変動観測等)</p> <p>・モデル構築、シミュレーション研究:60百万円(3次元地殻構造情報に基づく高精度地震発生予測モデルの構築等)</p> <p>・震動・津波予測、被害予測研究:50百万円(災害時の社会状況シミュレーションによる効果的・効率的な災害対応、復旧・復興戦略の策定等)</p>	書類審査	書類審査	<p>○南海トラフで発生する地震については、今後、数十年以内の発生確率が高く、短期的な予測ができれば効果的な災害対策を検討することができる。また、地震発生と富士山の噴火が連動した場合には、我が国の社会経済に極めて深刻な影響を与えることが危惧されるため、その可能性について評価し、対策の必要性について検討することが重要である。</p> <p>○本研究の成果を広く社会に伝えることは国民の防災意識向上や行動促進を下支えする効果もあり、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>○南海トラフで発生する地震については、今後、数十年以内の発生確率が高く、短期的な予測ができれば効果的な災害対策を検討することができる。また、3つの地震の発生が連動した場合には、我が国の社会経済に極めて深刻な影響を与えることが危惧されるため、その可能性について評価し、より精度の高い被害予測を目指して研究内容の充実を図ることが重要である。</p> <p>○本研究の成果を広く社会に伝えることは国民の防災意識向上や行動促進を下支えする効果もあり、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>資源配分方針の「基本的考え方」において、新内閣の基本方針におけるの4つの考え方に示された「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策について重点的に推進することとされており、本事業については着実に実施していく必要があるため、所用の額を要求している。</p>

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	文部科学省	596	596			<p>東北日本の日本海側の地域及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、自然地震観測や海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、ひずみ集中帯の活断層や活褶曲等の活構造を明らかにし、地震発生メカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築することにより、地震発生予測の精度向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然地震観測:316百万円 (陸域及び海域における稠密な定常的地震観測等) ・制御震源を用いた地殻構造調査:196百万円 (大型起震車、高分解能音波探査装置等を用いた地下構造調査等) ・GPS連続観測等による精密ひずみ観測:20百万円 (精密なGPSキャンペーン観測の実施による地殻変動の検知等) ・活構造の地形地質調査:20百万円 (空中写真判読、変動地形調査、音波探査等の実施) ・強震動予測高精度化のための研究:27百万円 (既存のデータの収集・整理等による浅部・深部統合地盤モデルの作成等) ・歴史地震等に関する記録の収集と解析:16百万円 (歴史資料や地質資料、観測記録の収集・再解析による地震の震源断層の位置推定等) 	書類審査	書類審査	○ひずみ集中帯には重要施設も立地しており、地下構造調査をすすめ、その成果を早期に地震対策等に結びつけて国民の安全・安心の向上に役立てるべく着実に実施すべきである。 (奥村直樹議員)	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	資源配分方針の「基本的考え方」において、新内閣の基本方針におけるの4つの考え方に示された「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策について重点的に推進することとされており、本事業については着実に実施していく必要があるため、所用の額を要求している。
着実	着実	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	文部科学省	755	809			<p>複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、発生可能性、揺れの強さ)の詳細を明らかにするため、首都圏でのプレート構造調査等による震源断層モデル構築を行うとともに、E-ディフェンスを活用した震動実験により耐震技術の向上に取り組む。また、地震が発生した場合に首都機能を維持させるための広域的危機管理・減災体制研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレート構造調査、震源断層モデルの構築等:546百万円 (中感度地震計を用いたプレート構造調査等) ・都市施設の耐震性評価・機能確保:143百万円 (震災時における建物の機能保持に関する研究開発等) ・広域的危機管理・減災体制研究:70百万円 (効果的な行政対応体制の確立等) 	○重要な政策課題ではあるが、地震計の既設・新設の有効利用による全体構想の構築が必要である。(奥村直樹議員)	<p>○余りに総論的で新鮮味がない。今後更に、地震計を増やす必要があるのか。「E-ディフェンス」を用いた研究課題をなぜ耐震性評価の部分に、より積極的に取り組まないのか。「もっと地震計を」というプロジェクトがどこまで必要なのか。地震計を200台で打ち止めにしたら、どれ位の損害を受けるかという視点がない。</p> <p>○我が国の戦略研究としての覚悟と責任で進めてもらいたい。①プレート構造調査・モデル構築、②耐震性評価・機能確保研究、③広域的危機管理・減災体制研究、の補完を充実化することが重要。</p> <p>○本プロジェクトが目指すものは極めて重要である。しかし、終了までに2年半を残している段階で、当初目標の達成困難が明確化しているという現状は、予算が当初計画を大幅に下回っていることを考慮したとしても問題である。プロジェクトマネジメントのより一層の工夫により、当初予定期間内に当初目標に少しでも近づけるよう精力的に取り組むべきである。</p>	○首都直下地震により、我が国の社会・経済システムに甚大な影響を及ぼす被害が発生する懸念がある。当該地域には、対策の必要な構造物等が多数存在しており、早急に対策をすすめるためにも、対策のあり方やその効果をわかりやすく情報提供し、国民の自発的な減災活動を下支えすることが重要である。	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	資源配分方針の「基本的考え方」において、新内閣の基本方針におけるの4つの考え方に示された「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策について重点的に推進することとされており、本事業については着実に実施していく必要があるため、所用の額を要求している。

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由(パブリックコメントの主な例)
着実	着実	実大三次元震動破壊実験施設を利用した耐震実験研究等	文部科学省 NIED	2,112	1,812			<p>世界で唯一実物大の建造物を用いた実験が可能な震動台Eーディフェンスを活用した実験を行うことで、建築構造物・社会基盤施設の地震時挙動を解明し、高度な耐震技術の開発を促進するとともに、高精度な数値シミュレーション技術を開発する。</p> <p>また、地震被害軽減を図るための地震防災研究の重要拠点施設としてEーディフェンスを効果的・効率的に運営していくため、本施設整備及び施設を構成する実験装置・施設設備の点検・維持管理を行う。平成22年度は、 ・コンクリート系の新材料・新工法を用いた長寿命建造物の耐震実験 ・都市機能を支えるエネルギー施設等の社会基盤施設の振動実験 等を実施する。</p> <p>実施体制:NIED ・建築構造物実験研究:141百万円 ・社会基盤施設実験研究:105百万円 ・数値震動台の確立を目標とした構造物崩壊シミュレーション技術の開発:64百万円 ・保守・点検:1,402百万円</p>	<p>○個別の実大試験により初めて得られる貴重な知見は少なくない。それを如何に普遍化し、効率的な成果とするか、の工夫が必要。(奥村直樹議員)</p> <p>○試験準備期間が設備の稼働率を決める主要な要因であり、実際の稼働率向上にさらに取り組むべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>○世界で唯一の実大振動装置であり、また、建築・土木構造物の破壊的実力の把握が不十分な中、継続的な実験研究が必要である。また、確実な実験運用を保持するための設備の維持管理は不可欠である。</p> <p>○Eーディフェンスは世界唯一の最高出力の機器であり、今需要も高い。これを維持し続けることは、文科省の義務である。幾らシミュレーション結果を示しても、世間は納得せず、ものが壊れている姿ほどインパクトを与えるものはない。</p> <p>○これまで優れた成果の上で進んでいた事業であり、継続的な実験を進めるために、計画的な保守が必要である。ぜひ進めることが必要。仮に重大な損傷があれば、次年度より実験ができなくなる。</p> <p>○研究項目(分野、対象)の絞り込み方法、それへの施設整備共用優先度の決め方、単年度ごとの成果の総合化、複数年度の総合化に留意されたい。</p>	<p>○これまで優れた成果が上がっており、建築・土木構造物の耐震性能の把握が不十分な中、継続的な実験研究が必要である。</p> <p>○実大建物規模の耐震実験を実施できる数少ない大規模施設であり意義は大きい。また、これらの実験結果は破壊過程を追跡するシミュレーション開発の基礎データとなるとともに、学会等が作成する設計指針に活用されるなど、我が国の建築物・構造物の耐震性向上に大きく寄与するものであり、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>○これまで優れた成果が上がっており、建築・土木構造物の耐震性能の把握が不十分な中、継続的な実験研究が必要である。</p> <p>○実大建物規模の耐震実験を実施できる数少ない大規模施設であり意義は大きい。また、これらの実験結果は破壊過程を追跡するシミュレーション開発の基礎データとなるとともに、学会等が作成する設計指針に活用されるなど、我が国の建築物・構造物の耐震性向上に大きく寄与するものであり、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>資源配分方針の「基本的考え方」において、新内閣の基本方針におけるの4つの考え方に示された「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策について重点的に推進することとされており、本事業については着実に実施していく必要があるため、所要の額を要求している。</p>
着実	着実	地震、火山噴火等による被害軽減のための地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上	国土交通省	798	983			<p>首都直下型、東海・東南海・南海、宮城県沖地震等の巨大地震や、大規模な活断層型地震等を対象として、GPS連続観測網(GEONET)の高度化を行うとともに、地震・火山活動のメカニズム解明、予測精度向上のための技術開発並びに観測・解析手法の向上に関する研究を行う。平成22年度は、 ・準リアルタイム解析システムの構築 ・火山統合解析 ・日本列島全域のプレート間相互作用の研究等を実施する。</p> <p>●地震・火山噴火等による被害軽減のための地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上 798</p>	書類審査	書類審査	<p>○GPS連続観測網により地震・火山活動を監視することは、合理的な災害対応の基礎となる情報を得ることであり、国民の安全安心に大きく貢献するものである。</p> <p>○GPS連続観測網は、国土の基礎情報を整備する上で測位・測量の基盤設備として不可欠なものであり、これを更新・維持することは、防災分野に限らず、地理空間情報の幅広い活用促進にもつながることから着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>原案と同じ。 (奥村直樹議員)</p>	<p>第3期科学技術基本計画において、基礎研究の推進等一貫して重要な位置づけを与えて、長期的な戦略に基づき推進する戦略重点科学技術として、必要性を吟味し継続要求した。</p>

【交通・輸送システム】

着実	着実	航空機・エンジンの全機インテグレーション技術および先進要素技術(国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発)	文部科学省 JAXA	1,731	2,166	○		<p>わが国が開発する旅客機や航空エンジンに対して燃費向上(CO2削減)や騒音低減など環境面で高い付加価値技術を付与することを目的として、産学官連携体制の下、先端的・基盤的技術(例:低コスト複合材による軽量化やエンジン高効率化による燃費向上)の研究開発を実施する。</p> <p>実施体制:JAXA、国産旅客機高性能化技術の研究開発:1,266百万円、クリーンエンジン技術の研究開発:465百万円</p>	書類審査	書類審査	<p>○経済産業省が進める一連の航空機の機体及びエンジン開発と一体として進められているプロジェクトであり、国産旅客機、国産エンジンの実用化を支援できるように着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>○経済産業省が進める一連の航空機の機体及びエンジン関連の基盤技術開発と一体として進められているプロジェクトであり、国産旅客機、国産エンジンに向けた基盤技術開発を着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)</p>	<p>資源配分方針の最重要政策課題であるグリーンイノベーションに該当する施策。22年度は、国産旅客機高性能化技術の研究開発は、21年度に引き続き、低炭素化(低燃費化)・低騒音化に資する先端技術の実証試験等のため、前年同規模で着実に推進。また、クリーンエンジン技術については、低環境負荷(低CO2・低NOx・低騒音化)要素技術の研究開発が進展し、関連する設備整備も一段落したことから、予算規模を縮小。</p>
----	----	---	---------------	-------	-------	---	--	--	------	------	--	---	---

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
優先	優先	全天候・高密度運航技術	文部科学省 JAXA	619	546			乱気流等による航空事故や航空交通量の大幅な増加に対して航空機をこれまで以上に安全かつ効率良く運航するため、産学官連携体制の下、高い精度での運航技術(例:乱気流機上検知・回避装置、GPSに基づく航法、航空機同士の異常な接近の回避など)及び、事故防止技術の研究開発を実施する。 実施体制: JAXA、事故防止技術の研究:314百万円、高精度運航技術の研究:305百万円	○重要な技術開発ではあるが、実使用時に許可認定を受ける必要があり、当該省(国交省)との密な連携が不可欠である。(奥村直樹議員)	○研究開発は順調に進んでいるように見える。全天候・高密度運行技術を完成させて行こうとすると個々の要素技術だけでなく、総合的な実施を積み重ねてゆかなければならない。それには省庁間の有機的な連携が必要である。 ○要素技術の実証が重要であり、国交省との連携を強化して進めて頂きたい。飛行実証を通して各要素技術のインテグレーションまたそれを通した要素技術の見直しが必要。 ○産業化を加速するため実機に搭載して運行に利用する方策を打ち立てることが必要。 ○エアラインなどのユーザコメントも研究のまとめの段階では必要。ヒューマンファクターの研究がよくわからなかった。着眼点と手法を明確にするべき。	○航空機の安全確保は極めて重要な課題であり、運行面やヒューマンファクター等で多面的に航空の安全確保を図る本施策の意義は大きい。また、運用を担当する国交省と密接に連携すべきである。 ○航空交通量は今後も増加が見込まれている中、高精度運航技術等の研究開発は重要性を増してきている。 ○2012年までに国際的に報告されている就航率95%の達成に向けて、離島コミュニティや災害救援機が悪天候時においても運航可能なシステムの構築を期限までに完成するよう進めており、優先して実施すべきである。(奥村直樹議員)	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	航空機の乱気流等気象影響による事故や欠航、トラブル増加に起因する異常接近・遅延等は国民生活に重大な影響や不安を与えるものであり、これらの課題解決に向けて、これまで国土交通省航空局やエアライン等運航者と連携をとりつつ技術開発を進めてきており、22年度は、世界初となる航空機搭載型乱気流検知装置(ドップラライダ)と回避装置を組み合わせた運用評価試験やGPSに基づく空港への精密進入シミュレーション等を行うための必要額を計上し、増額。
着実	着実	環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	経済産業省 NEDO	534	600	○		既存エンジンに比べ、燃費効率、整備性、静粛等を抜本的に向上させた小型航空機用エンジンを実用化し、我が国の省エネルギー化、低炭素化の促進を図るため、平成15年度から平成23年度の9年間を研究開発期間として、小型航空機用エンジンの要素技術・インテグレーション技術の研究開発・実証を行う。 実施体制: NEDO、事業費:523、研究開発管理費:11	書類審査	書類審査	○小型、短中距離機の需要拡大が見込まれる中、省エネルギー性、低炭素排出性を含む環境適合性や低騒音などの対人環境性の課題を克服することは国際競争力を確保する上で重要な項目であり、技術優位性をもって我が国がエンジン開発を主導する好機とすべく、着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	グリーンイノベーションを推進する資源配分方針を受けて継続要求。作業内容の効率化・スケジュール見直しにより21年度予算額から減額。
優先	優先	炭素繊維複合材成形技術開発	経済産業省	1,462	5,207	○		航空機、高速鉄道、自動車等の輸送機械等における軽くて強い炭素繊維複合材の適用範囲を拡大し、我が国の省エネルギー化、低炭素化の促進を図るため、平成20年度から平成25年度の6年間を研究開発期間として、従来の方法に比べ低コスト成形を行うことができるVaRTM(バータム)法の炭素繊維複合材成形技術の研究開発、実証を行う。 人件費:381、その他経費:1,081	○当初要求額を大幅に削減し、研究開発計画をVaRTM法に集中させた。全体計画のスリム化により、当初目標を達成できると判断される。(相澤益男議員) ○VaRTM法の技術開発に特化する判断は高く評価できる。選択した技術に加速集中すべき。(奥村直樹議員) ○事業計画は妥当と判断できる。(白石隆議員) ○航空機以外への拡大が可能か?(今榮東洋子議員) ○日本が優れた技術の実用化、炭素削減、国際競争力といった効果が期待できる。事業を選んでいることを評価する。(青木玲子議員)	書類審査	○グリーンイノベーションへの貢献、近年の原油価格の高騰への対応など、燃費性能を一層向上させることが求められている中、航空機等の輸送機械の軽量化が市場競争力に与える影響はますます高まる中、小型航空機の2014年生産開始に向けて開発スケジュールに遅延を生じないよう、優先して実施すべきである。(奥村直樹議員)	○グリーンイノベーションへの貢献、近年の原油価格の高騰への対応など、燃費性能を一層向上させることが求められている中、航空機等の輸送機械の軽量化が市場競争力に与える影響はますます高まる中、小型航空機の2014年生産開始に向けて開発スケジュールに遅延を生じないよう、優先して実施すべきである。(奥村直樹議員)	グリーンイノベーションを推進する資源配分方針を受けて継続要求。炭素繊維複合材成形技術に係る技術開発課題の一部取り止めにより21年度予算額から減額。
着実	着実	先進空力設計等研究開発	経済産業省	3,330	4,100	○		航空機、高速鉄道、船舶等の輸送機器や風車等においては、空力設計技術の高度化による燃費向上や騒音低減が大きな課題。これら課題を克服するため、平成20年度から平成25年度の6年間を研究開発期間として、最先端の空力設計技術等の研究開発、実証を行う。 人件費:1,587、その他経費:1,743	書類審査	書類審査	○民間機のインテグレーション技術を構築するための重要な研究開発である。 ○プロジェクトを遅延なく推進し、我が国航空機産業の発展に寄与すべく着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)	○民間機等の輸送機械のインテグレーション技術を構築するための重要な研究開発である。 ○プロジェクトを遅延なく推進し、我が国航空機等の製造業の発展に寄与すべく着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)	グリーンイノベーションを推進する資源配分方針を受けて継続要求。作業スケジュール見直しにより21年度予算額から減額。
着実	着実	海洋環境イニシアティブ(高効率船舶の技術開発、国際標準化等を推進する総合施策)	国土交通省	841	844	○		高効率船舶(省エネ船舶)の技術開発、その普及のための国際標準化等を一体的に推進する。(平成24年度までの計画) ●高効率船舶の技術開発 729 ・技術開発補助金:720 ・その他CO2排出に係る国際的枠組みづくりへの対応等のための経費:9 ●国際標準化戦略 112 ・船舶の省エネ性能を評価できる指標策定・国際標準化に必要な経費:28 ・世界最高水準の環境性能を有するエンジンの国際標準化等に必要な経費:82 ・新船体構造強度基準の策定・国際標準化に必要な経費:2	書類審査	書類審査	○国際海運業における二酸化炭素の排出については京都議定書の適用外となっているが、東アジアを中心とする海上物流量の伸びに伴い、今後排出量は増加する見込みであり、その抑制を図るため船舶の高効率化を図ることは重要である。また、我が国が有する先進的な技術を国際的に普及する観点から、実海域燃費指標等の開発・国際標準化を高効率船舶の技術開発と一体的に推進することが重要であり、本施策を着実に実施すべきである。(奥村直樹議員)	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	グリーンイノベーションを推進する資源配分方針を受けて、環境と経済の両立を目指した本施策を確実に推進するために必要な経費を要求した。